

記載例

まちの防災設備設置

(別紙1)

事業計画書

申請者	住所	〒XXX-XXXX 横浜市●●区・・・ 電話 XXX (XXX) XXX
	氏名 (名称及び代表者名)	●●● ●●●
	活動対象地域	別紙のとおり (注1) (注2)
1 補助金を受けて行う事業の内容 (概要)	<input checked="" type="checkbox"/> 防災倉庫等の設置 <input type="checkbox"/> かまどベンチ等の設置 <input type="checkbox"/> 雨水タンク等の設置 <input type="checkbox"/> 避難案内サイン等の設置 <input type="checkbox"/> その他 ()	
2 所在地	横浜市 ●● 区 ●●●●	
3 整備理由	初期消火、救助・救出に資する防災資機材を新たに調達しようとしており、今ある防災倉庫では一杯となるため、新しく防災倉庫を設置したい。	
4 防災活動における活用方法	・防災倉庫に保管する初期消火、救助・救出に資する防災資機材等を活用した防災訓練を、年1回定期的に行う。 ・防災倉庫に保管する初期消火、救助・救出に資する防災資機材等は、発災時には地域の方々も使うことができるものとする。	
5 整備の概要	実施期間	● 年 ● 月 ● 日から ● 年 ● 月 ● 日まで
	整備に要する工事費	178,000 円 (税込)
	整備内容	防災倉庫の設置

6 管理者 (代表者)	住 所	申請者と同じ
	氏 名	申請者と同じ
	連絡先	申請者と同じ
	<input checked="" type="checkbox"/> 10年以上維持管理が可能である	
備 考		

(注1) 「活動対象地域図」を添付してください。地域まちづくり推進条例第10条に基づく地域まちづくりプラン及び、身近なまちの防災施設整備事業補助金交付要綱第5条に基づく身近プランがある場合には、それに代えることができます。

(注2) 「活動対象地域図」には、自治会町内会等の区域、地域で管理されている既存の防災施設等、及び今回申請する防災施設の位置を記載してください。

交付を受けようとする補助金の額の算出内訳

【まちの防災設備設置 交付申請額算出表】

区 分 単 位	① 見積額 (税込) 円	② 補助率 ※該当の 補助率に○	③ 補助対象額 ③=①×② 円	④ 上限額 ※該当の 補助率に○ 円	⑤ 交付申請額 ③と④の 小さい額 (千円未満 を捨てる) 円
まちの防災設備設置	178,000	9/10 5/10	160,200	50万円 25万円	160,000

(注) 算出表①の見積額は、事業者2人以上の見積額のうち、金額の低いものを記入。ただし、工事価格が100万円以上の場合、市内事業者からの見積とする。

(注) 算出表②の補助率は事業の実施場所により異なるため、該当の箇所の補助率を選択。(重点対策地域等・対策地域：9/10、その他の地域：5/10)

(注) 算出表④の上限額は事業の実施場所により異なるため、該当の箇所の補助率を選択。(重点対策地域等・対策地域：50万円、その他の地域：25万円)

(注) 算出表⑤の欄の額を、身近なまちの防災施設整備事業補助金交付申請の「交付を受けようとする補助金の額」に記入。

(参考様式：活動対象地域図)



※ 既存の自治会町内会の区域図のコピーに、地域で管理されている既存の防災設備（防災倉庫や初期消火器具など）や、今回申請する設備の位置を追記したのものでも構いません。

記載例

まちの避難経路
安全対策

(別紙1)

事業計画書

申請者	住所	〒XXX-XXXX 横浜市●●区・・・ 電話 XXX (XXX) XXX	
	氏名 (名称及び代表者名)	●●● ●●●	
	活動対象地域	別紙のとおり(注1)(注2)	
1 補助金を受けて行う事業の内容	<input type="checkbox"/> 舗装整備等 <input type="checkbox"/> 段差の解消等 <input checked="" type="checkbox"/> 手すり、フェンス等の設置 その他()		
2 所在地	横浜市 ●● 区 ●●●●		
3 整備理由	バス通りに出ることができ普段も多くの人を通る私道の坂道について、誰もが安全に通行できるように手すりを整備する。		
4 防災活動における活用方法	発災時も、多くの人を通る地域の避難路になるため、子どもや高齢者が避難しやすくなる。		
5 整備の概要	実施期間	● 年 ● 月 ● 日から ● 年 ● 月 ● 日まで	
	整備に要する工事費	660,000 円(税込)	
	整備内容	手すりの設置 長さ: 5.2m	

6 管理者 (代表者)	住 所	申請者と同じ
	氏 名	申請者と同じ
	連絡先	申請者と同じ
	<input checked="" type="checkbox"/> 整備した施設は10年以上維持管理が可能である	
備 考		

(注1) 「活動対象地域図」を添付してください。地域まちづくり推進条例第10条に基づく地域まちづくりプラン及び、身近なまちの防災施設整備事業補助金交付要綱第5条に基づく身近プランがある場合には、それに代えることができます。

(注2) 「活動対象地域図」には、自治会町内会等の区域、地域で管理されている既存の防災施設等、及び今回申請する防災施設の位置を記載してください。

交付を受けようとする補助金の額の算出内訳

【避難経路の安全対策 交付申請額算出表】

区 分 単 位	① 見積額 (税込) 円	② 補助率 ※該当の 補助率に○	③ 補助対象額 ③=①×② 円	④ 上限額 ※該当の 補助率に○ 円	⑤ 交付申請額 ③と④の 小さい額 (千円未満 切捨て) 円
避難経路の安全対策	660,000	9/10 5/10	594,000	50万円 25万円	500,000

(注) 算出表①の見積額は、事業者2人以上の見積額のうち、金額の低いものを記入。ただし、工事価格が100万円以上の場合、市内事業者からの見積とする。

(注) 算出表②の補助率は事業の実施場所により異なるため、該当の箇所の補助率を選択。(重点対策地域等・対策地域：9/10、その他の地域：5/10)

(注) 算出表④の上限額は事業の実施場所により異なるため、該当の箇所の補助率を選択。(重点対策地域等・対策地域：50万円、その他の地域：25万円)

(注) 算出表⑤の欄の額を、身近なまちの防災施設整備事業補助金交付申請の「交付を受けようとする補助金の額」に記入。

(参考様式：活動対象地域図)



※ 既存の自治会町内会の区域図のコピーに、地域で管理されている既存の防災施設（防災倉庫や初期消火器具など）や、今回申請する防災施設の位置を追記したものでも構いません。

記載例

まちの防災広場整備

(別紙1)

事業計画書

申請者	住所	〒XXX-XXXX 横浜市●●区・・・ 電話 XXX (XXX) XXX		
	名称及び代表者名	●●● ●●●		
	活動対象地域	別紙のとおり(注1)(注2)		
所在地		横浜市 ●● 区 ●●●●		
事業予定地の面積		106 m ²		
土地所有者	住所	〒XXX-XXXX 横浜市●●区・・・		
	氏名	●●● ●●●		
建物所有者※ ※老朽建築物等 の除却を行う場 合のみ記載	住所	〒XXX-XXXX 横浜市●●区・・・		
	氏名	●●● ●●●		
	建築面積	83 m ²	建築年月	昭和45年 6月

(注1) 「活動対象地域図」を添付してください。地域まちづくり推進条例第10条に基づく地域まちづくりプラン及び、身近なまちの防災施設整備事業補助金交付要綱第5条に基づく身近プランがある場合には、それに代えることができます。

(注2) 「活動対象地域図」には、自治会町内会等の区域、地域で管理されている既存の防災施設等、及び今回申請する防災広場の位置を記載してください。

「まちの防災広場」の事業概要

整備の概要	整備実施期間	● 年 ● 月 ● 日から ● 年 ● 月 ● 日まで
	防災広場整備に要する費用	1,089,000 円(税込)
	整備内容	<input checked="" type="checkbox"/> 整地又は舗装などによる整備 ※舗装の種類:ダスト・砕石・アスファルト・芝・その他() <input checked="" type="checkbox"/> 柵、フェンス等の設置 <input type="checkbox"/> その他()
	整備理由	危険な建物を解体し、地域住民の憩いの場や防災訓練の場所をつくるため

維持管理	管理団体	住所	申請者と同じ
		名称及び代表者	申請者と同じ
		連絡先	申請者と同じ
	事業実施期間(予定)	事業開始日から 令和18年3月31日まで	
	維持管理計画の内容	年2回、除草や広場の安全点検を行う	
	防災活動における活用方法	年2回の防災訓練の拠点として活用し、発災時には、いっとき避難場所として使用。	
	平常時の活用方法	一部に花を植えるなど住民の憩いの場や、地域のお祭りの場として活用する	

交付を受けようとする補助金の額の算出内訳

【防災広場整備 交付申請額算出表】

区分 単位	① 見積額 (税込) 円	② 補助率 ※該当の 補助率に○	③ 補助対象額 ③=①×② 円	④ 上限額 ※該当の 補助率に○ 円	⑤ 交付申請額 ③と④の 小さい額 (千円未満 を捨てる) 円
防災広場整備	1,089,000	10/10 9/10 5/10	980,100	1,500,00 750,000	980,000

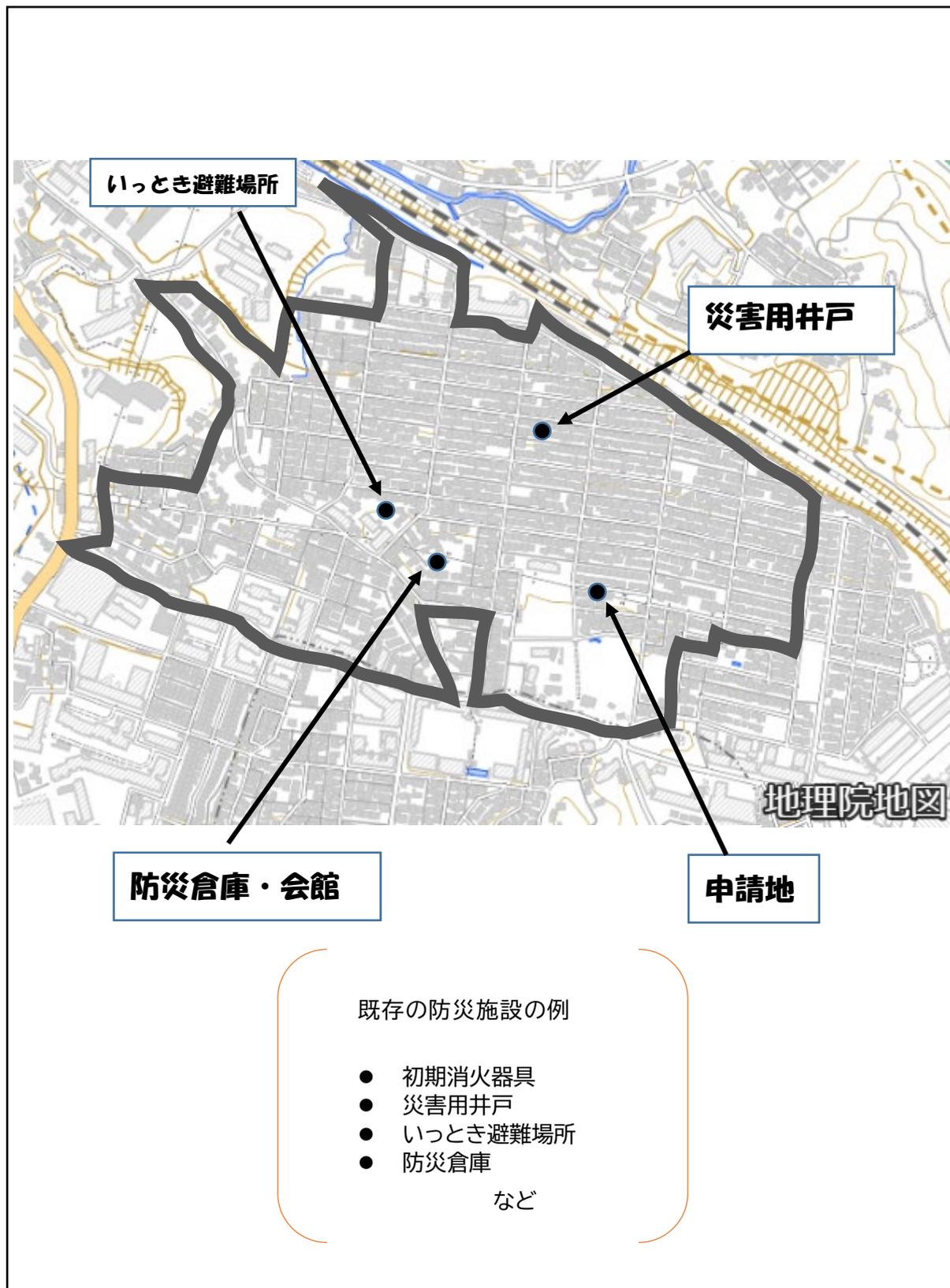
(注) 算出表①の見積額は事業者2人以上の見積額のうち、金額の低いものを記入。ただし、工事価格が100万円以上の場合、市内事業者からの見積とする。

(注) 算出表②の補助率は事業の実施場所により異なるため、該当の箇所の補助率を選択。(重点対策地域等：10/10、対策地域：9/10、その他の地域：5/10)

(注) 算出表④の上限額は事業の実施場所により異なるため、該当の箇所の補助率を選択。(重点対策地域等・対策地域：150万円、その他の地域：75万円)

(注) 算出表⑤の欄の額を、身近なまちの防災施設整備事業補助金交付申請書の「交付を受けようとする補助金の額」に記入。

(参考様式：活動対象地域図)



※ 既存の自治会町内会の区域図のコピーに、地域で管理されている既存の防災設備（防災倉庫や初期消火器具など）や、今回申請する設備の位置を追記したもので構いません。